

半 期 報 告 書

(第16期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月30日

株式会社サン・ジャパン

(941618)

第16期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社サン・ジャパン

目 次

	頁
第16期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【主要な設備の状況】	15
2 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【株価の推移】	24
3 【役員の状況】	24
第5 【経理の状況】	25
1 【中間連結財務諸表等】	26
2 【中間財務諸表等】	53
第6 【提出会社の参考情報】	68
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	69
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	71
当中間連結会計期間	73
前中間会計期間	75
当中間会計期間	77

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月22日

【中間会計期間】 第16期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 株式会社サン・ジャパン

【英訳名】 Sun Japan Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 李 堅

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目26番2号

【電話番号】 03 - 3206 - 1980(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 我 妻 雅 仁

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目26番2号

【電話番号】 03 - 3206 - 1980(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 我 妻 雅 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	1,676,498	2,653,929	3,080,163	4,195,963	6,290,553
経常利益 (千円)	95,327	184,594	251,592	588,889	817,013
中間(当期)純利益 (千円)	50,202	110,127	162,319	344,562	480,613
純資産額 (千円)	1,824,313	2,725,810	3,181,165	2,619,296	3,083,657
総資産額 (千円)	2,932,125	3,662,452	5,105,448	3,391,728	4,457,644
1株当たり純資産額 (円)	153,432.58	98,972.81	37,718.35	100,202.61	36,953.04
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	4,230.41	4,143.40	1,934.87	14,380.15	5,911.32
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)		3,891.84	1,890.23	14,298.40	5,647.11
自己資本比率 (%)	62.2	74.4	62.3	77.2	69.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	286,997	183,653	330,057	213,144	551,592
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	110,316	75,714	538,718	207,276	167,596
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	74,586	11,662	488,011	478,473	14,733
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,080,072	1,696,106	1,467,996	1,453,631	1,775,059
従業員数 (名)	326	612	665	302	592

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第14期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
3 第15期中間連結会計期間において、安徽科大恒星電子商務技術有限公司を新たに連結の範囲に含めております。
4 第14期中間連結会計期間及び第14期連結会計年度においては、平成14年5月30日付で1株を2株に、また、平成14年11月18日付で1株を2株に株式分割しております。
5 第15期連結会計年度においては、平成16年2月20日付で1株を3株に株式分割しております。
6 第16期中間連結会計期間において、蘇州科大恒星信息技术有限公司を新たに連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

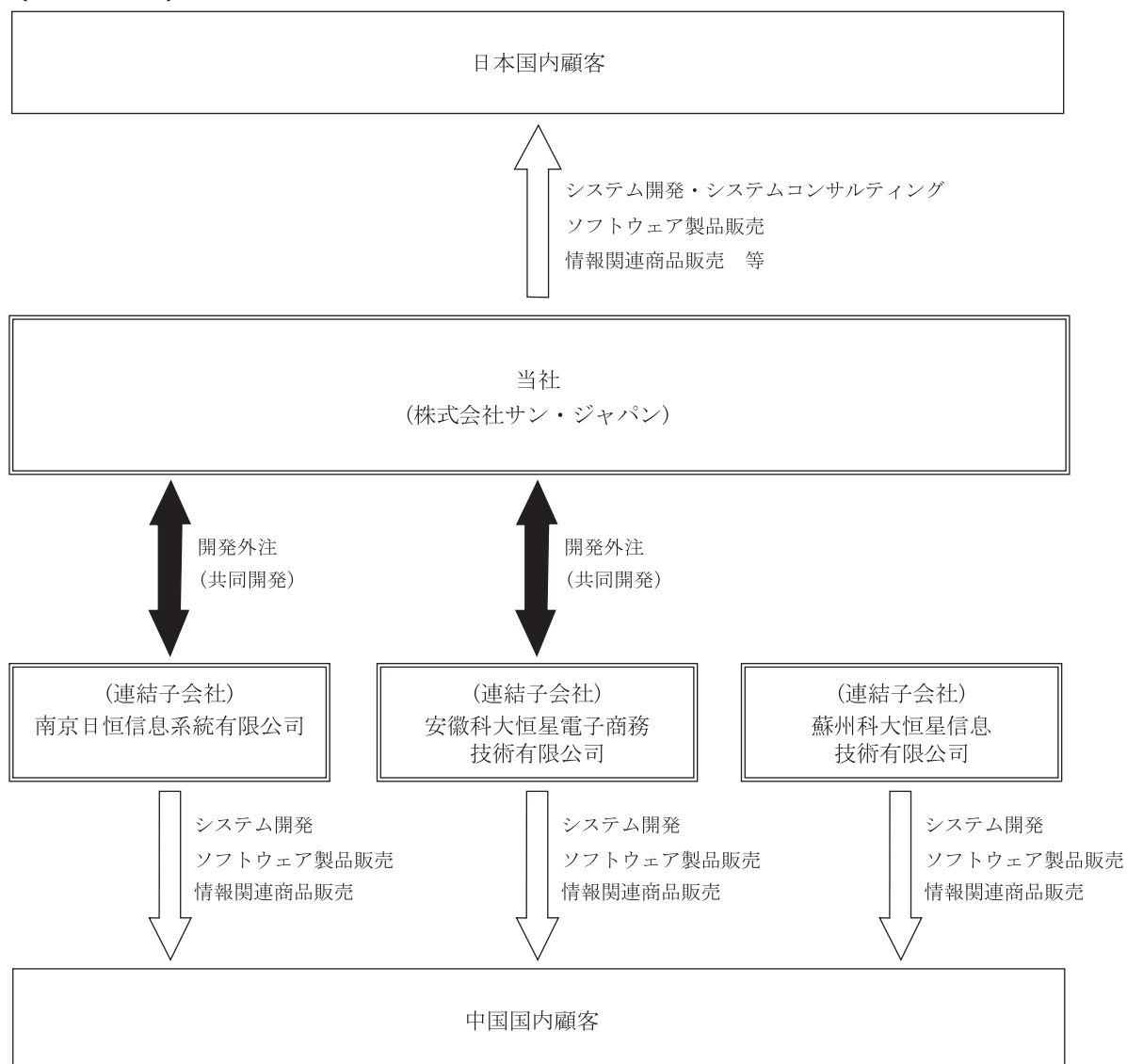
回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	1,653,849	2,118,455	2,549,733	4,093,810	5,121,900
経常利益 (千円)	91,743	139,737	176,992	566,034	705,425
中間(当期)純利益 (千円)	46,743	77,311	99,793	326,317	411,583
資本金 (千円)	712,450	960,900	985,857	903,450	968,899
発行済株式総数 (株)	11,890	27,541	84,340	26,140	83,448
純資産額 (千円)	1,782,638	2,662,025	3,021,744	2,566,543	3,013,207
総資産額 (千円)	2,928,964	3,324,448	4,709,935	3,322,950	4,191,066
1株当たり純資産額 (円)	149,927.54	96,656.84	35,828.13	98,184.51	36,108.80
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	3,938.93	2,908.74	1,189.55	13,618.69	5,062.27
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)		2,732.14	1,162.10	13,541.27	4,836.01
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				3,700.00	1,500.00
自己資本比率 (%)	60.9	80.1	64.2	77.3	71.9
従業員数 (名)	132	138	135	120	135

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第14期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
- 3 第14期中間会計期間及び第14期会計年度においては、平成14年5月30日付で1株を2株に、また、平成14年11月18日付で1株を2株に株式分割しております。
- 4 第15期会計年度においては、平成16年2月20日付で1株を3株に株式分割しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(事業系統図)



(注) 蘇州科大恒星信息技術有限公司は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間において連結範囲に含めております。

3 【関係会社の状況】

蘇州科大恒星信息技术有限公司は、前連結会計年度において持分法非適用の非連結子会社でありましたが、重要性が増したことにより連結子会社（議決権の所有割合70.0%）になりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 蘇州科大恒星信息技术有限公司 (注) 2	中国江蘇省 蘇州市	5,000千元	情報サービス	70.0 (70.0)	当社の連結子会社である安徽科大恒星電子商務技術有限公司の子会社

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

区分	従業員数(名)
情報サービス	665
合計	665

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、役員は含んでおりません。

2 事業部門ごとに従業員数を区分することが困難なため、従業員数は連結会社の合計で記載しております。

3 従業員数が当中間連結会計期間において73名増加しておりますが、主として、規模拡大している連結子会社の採用増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	135
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、役員は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、引き続き景気回復基調にあったものの、米国や中国など海外経済の減速に伴う輸出の伸びの鈍化、原油価格の上昇などの要因により、その改善ペースは鈍化した。情報サービス業界においても、業界全体の売上高は、順調に推移していた第1四半期から一転して7月にはマイナス成長に転じるなど、先行きの不透明な状態が続いており、また顧客企業によるIT投資採算性見極めの厳格化や単価水準抑制の方向性には変化はなく、業界全体は依然として厳しい収益環境にあります。

このような経済環境の中、当社は、日本においてはグループ経営の基盤強化を目的として、5月6日に株式交換による株式会社ティー・シー・シーの完全子会社化を決定し、また、特定分野に強いソフトウェア会社との事業アライアンスを推進することで、エンドユーザーを中心とした新規顧客の開拓に注力してまいりました。また、中国においては、引き続き連結子会社の南京日恒信息系统有限公司、安徽科大恒星電子商務技術有限公司及び蘇州科大恒星信息技术有限公司を中心として、通信・電力・教育などインフラ分野でのSI事業の拡大に注力すると同時に、日本の有力企業との提携による新しい分野の市場開拓も積極的に取り組み、グループとして中国国内での存在感を増すべく注力してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は3,080百万円（前中間連結会計期間比16.1%増）となりました。利益面におきましては、前中間連結会計期間に引き続き収益力強化に重点を置いた戦略が実り、営業利益は268百万円（前中間連結会計期間比41.6%増）、経常利益は251百万円（前中間連結会計期間比36.3%増）となりました。中間純利益につきましては162百万円（前中間連結会計期間比47.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況

当社の事業の種類別セグメントは、「情報サービス」単一であります。

本セグメントの主要な事業部門につきましては、以下のとおりであります。

a. システム開発事業

当中間連結会計期間のシステム開発事業における売上高は、既存取引先の取引の深耕を図るとともに新規顧客開拓にも注力した結果、1,889百万円（前中間連結会計期間比12.2%増）となりました。

b. ソフトウェア製品事業

当中間連結会計期間のソフトウェア製品事業における売上高は、自社製品である「STEP透析」の納入先数を着実に増加させることが出来た結果、65百万円（前中間連結会計期間比5.4%増）となりました。

c. 情報関連商品事業

当中間連結会計期間の情報関連商品事業における売上高は、大口のネットワーク関連商品納入等もあり、1,124百万円（前中間連結会計期間比23.9%増）となりました。

所在地別セグメントの状況

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日 本

日本においては、既存顧客のニーズの掘り起こし、新規顧客開拓の両面における営業を強化した結果、システム開発事業、ソフトウェア製品事業、情報関連商品事業ともに順調に受注を積み上がり、売上高は2,549百万円（前中間連結会計期間比20.4%増）となり、営業利益は231百万円（前中間連結会計期間比22.3%増）となりました。

中 国

中国においては、安徽科大恒星電子商務技術有限公司を中心に国内向けの受注を順調に獲得することが出来ましたが、下半期に検収となる案件が多数あったことにより、外部顧客に対する売上高は530百万円（前中間連結会計期間比0.9%減）となりました。しかしながら、前期に大量採用した技術者が徐々に戦力となっており、開発人員の稼働率が上がってきた結果、営業利益は89百万円（前中間連結会計期間比148.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前中間連結会計期間に比べ228百万円減少し、1,467百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少額は、330百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益として250百万円計上されたものの、中間連結会計期間末売上計上分を中心に売上債権が283百万円増加したこと、仕掛品残高増加によりたな卸資産が149百万円増加となったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少額は、538百万円であります。これは、投資事業組合に411百万円出資したこと、投資有価証券を84百万円取得したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加額は、488百万円であります。主な要因は、取引銀行との貸出コミットメント契約に基づく借入の実行及びストックオプションの行使に伴う株式発行による収入であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	1,279,044	111.2
合計	1,279,044	111.2

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			
	受注金額(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	1,810,717	84.5	1,119,831	111.9
合計	1,810,717	84.5	1,119,831	111.9

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	1,889,804	112.2
ソフトウェア製品事業	65,508	105.4
情報関連商品事業	1,124,851	123.9
合計	3,080,163	116.1

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		
相手先	金額(千円)	割合(%)
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	300,000	11.3
株式会社エフタイム	295,000	11.1

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 10%未満の相手先については記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		
相手先	金額(千円)	割合(%)
ティアイエスソリューションビジネス株式会社	678,200	22.0
株式会社サービスウェア・コーポレーション	329,800	10.7

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 10%未満の相手先については記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社ティー・シー・シーとの株式交換

平成16年5月13日開催の取締役会において、株式会社ティー・シー・シーと株式交換により、当社が株式会社ティー・シー・シーの発行済株式の全株式を取得し、完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。同契約は、平成16年6月29日開催の当社定時株主総会において、承認されました。なお、株式交換は、平成16年10月9日をもって実施されました。

株式交換の相手会社の名称等

商号	株式会社ティー・シー・シー
主たる事業内容	ソフトウェア開発
設立年月日	昭和44年8月22日
本店所在地	横浜市中区太田町四丁目55番地
代表者の氏名	代表取締役社長 辻川 幸二
資本金	360百万円

株式交換の目的

経済環境の変化の中で、情報サービス業においては、信頼性が高く、特徴が明確、かつ総合力・持続力を有する情報サービスベンダーへの要請が日増しに高まっております。株式会社サン・ジャパンにおける開発力の優位性、株式会社ティー・シー・シーにおけるコンサルティング力・営業力の優位性を相互に活かすことにより、コンサルティングから開発までの全工程における一貫したフルサービス体制を確立し、かつ規模のメリットを生かした中国事業の加速度的な展開によって、顧客に対するサービスの信頼性・総合力を高めることを目的としております。

株式交換比率

株式会社ティー・シー・シーの株式1株に対し、当社株式0.0025株を割当てました。

株式交換により発行する新株式数

この株式交換に際して、当社は普通株式7,115.6株を発行いたしました。

配当起算日

株式交換により発行する新株式に係る配当起算日は、平成16年10月1日といたしました。

株式会社ティー・シー・シーの資産・負債の状況等（平成16年9月30日）

流動資産	1,701	百万円	流動負債	936	百万円
固定資産	755		固定負債	387	
資産合計	2,456		負債合計	1,323	
			資本合計	1,133	
			負債資本合計	2,456	

(2) 株式会社アイビートとの株式交換

平成16年12月15日開催の取締役会において、株式会社アイビートとの株式交換により、当社が株式会社アイビートの発行済株式の全株式を取得し、完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。同契約は、平成17年2月15日開催の当社及び株式会社アイビートの臨時株主総会における承認を予定しております。なお、株式交換期日は、平成17年3月31日を予定しております。

株式交換の相手会社の名称等

商号	株式会社アイビート
主たる事業内容	ソフトウェア開発
設立年月日	平成14年11月1日
本店所在地	東京都豊島区高田二丁目17番地22号
代表者の氏名	代表取締役社長 實川 勝夫
資本金	300百万円

株式交換の目的

アイビートと当社の顧客基盤が重複しないことで得られるより広範な情報収集力をベースとした営業力の強化及び中部圏、関西圏の営業拠点の活用により全国エリアでの事業展開の基盤の整備を早期に実現することを目的としております。

企業規模の点でも社員数約500人規模のアイビートが加わることにより、インフラ系（通信、電力、金融など）の大型システム開発の受注が可能となります。

また、アイビートの顧客が中国に進出する際の中国ビジネスにおける協業ならびに中国国内でのシステム構築など新たな提案を行うことにより当社の事業の軸のひとつである中国ビジネスの強化を図っていくことも目的のひとつであります。

株式交換比率

株式会社アイビートの株式1株に対し、当社株式0.0015株を割当てます。

株式交換により発行する新株式数

株式交換の日の前日最終の株式会社アイビートの株主名簿及び実質株主名簿に記載された各株主が所有する株式数の合計に、上記の株式交換比率を乗じた数の株式を発行いたします。

配当起算日

株式交換により発行する新株式に係る配当起算日は、平成16年10月1日といたします。

(3) 会社分割契約

平成16年12月15日開催の取締役会において、当社が持株会社（「株式会社S」ホールディングス」に商号変更予定、以下「分割会社」という）となり、新たに設立する事業会社「株式会社サン・ジャパン」に全ての営業を承継させ持株会社体制に移行するための会社分割（以下「本件分割」という）を行うことを決議し、平成17年2月15日開催予定の臨時株主総会において、分割計画書の承認を予定しております。

会社分割の目的

当社は、情報サービス事業において、独自のシステム開発ノウハウの蓄積を行うことにより、お客様が必要とする「短納期・高品質」なサービスをリーズナブルコストにより提供してまいりました。今般、日本はもとより世界の激変する経営環境、市場環境に対応し、真のグローバル化

実現のため、株式会社ティー・シー・シー及び株式会社アイビートとの経営統合を行い、新たな成長ステージへ進む判断をいたしました。その経営統合効果を早期に発揮させるため、当社が会社分割により持株会社となり、持株会社の下に国内6社、海外3社の連結子会社を有する体制に移行させることといたします。

これにより、高い開発力を持つ新設会社サン・ジャパン、高いコンサルティング力を有する株式会社ティー・シー・シー、強い事業基盤を有する株式会社アイビートが持株会社の下で有機的関係に置かれることとなります。

グループ全体のガバナンスは持株会社が担い、持株会社の下、各会社は特色を打ち出しつつ各会社間のシナジーを最大限に発揮させ、品質・価格・納期における競争力の飛躍的向上と積極的な海外展開を戦略的に推進していくことで、競合を凌駕する新たなビジネスモデルを構築していきたいと考えております。

会社分割の方法

当社を分割会社として、新設する「株式会社サン・ジャパン」（以下「新設会社」という）に事業を承継させる分社型の新設分割（物的分割）であります。

分割期日

平成17年4月1日（予定）

新設会社が分割に際して発行する株式およびその割当

本件分割に際して新設会社の発行する普通株式2,000株は、全て分割会社である当社に割り当てられます。

新設会社の資本の額および準備金

ア 資本金

100,000,000円

イ 資本準備金

商法第288条ノ2第1項第3号ノ2の超過額

新設会社が承継する権利義務に関する事項

本件分割によって、新設会社が当社から承継する権利義務は、本件分割をなすべき時期における当社の営む本件営業に属する次に記載する権利義務といたします。なお、承継する権利義務のうち資産および負債の評価については、平成16年9月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに本件分割をなすべき時期までの増減を加減した上で確定いたします。

ただし、上記に関わらず、法人格が変わることに対し移転が認められないもの、契約上移転出来ないもの、または許認可の再取得もしくは契約の再締結が必要なもののうち本件分割の日までに必要な対応が完了出来なかったものについては、承継権利義務から除外することといたします。

ア 資産

（有形固定資産）

本件営業に属する当社所有の土地、建物および構築物等の有形固定資産の一切。

（無形固定資産）

本件営業に属する電話加入権、通信施設利用権、ソフトウェア等の無形固定資産の一切。

なお、知的財産権、その他使用権、実施権およびそのライセンス協定は下記「ウ」に記載

するところによる。

(投資その他資産)

本件営業に関する投資有価証券、長期前払費用、出資金等の投資その他資産の一切。ただし、次に掲げるものを除く。

- ・関係会社株式及び関係会社出資金の全部または一部
- ・繰延税金資産の一部（当社から新設会社に引き継がない一時差異に係るもの）

(流動資産)

本件営業に属する現金預金、商品、貯蔵品、以下「エ」記載の契約に基づき発生した売掛金、未収金、仮払金等の一切の金銭債権（受取手形およびその原因債権を含む）等の流動資産の一切。ただし、次に掲げるものを除く。

- ・現預金の一部
- ・繰延税金資産の一部（当社から新設会社に引き継がない一時差異に係るもの）
- ・未収入金のうち子会社からの配当金にかかるもの

(繰延資産（新株発行費）)

承継させない。

イ 負債

本件営業に属する退職給付引当金、下記「エ」記載の契約に基づき発生した買掛金、未払金、未払費用、前受金等の一切の金銭債務（支払手形およびその原因債務を含む）等の負債の一切。ただし、次に掲げるものを除く。

- ・未払法人税等、未払消費税等、未払配当金
- ・役員退職慰労引当金

ウ 知的財産権、その他使用権、実施権およびそのライセンス協定

- ・特許権、実用新案権、意匠権、著作権等の知的財産権（申請中のものを含む。以下同じ）および実施権の一切。ただし、商標についての権利は除き、このうち新設会社が使用する商標については、当社が新設会社に使用許諾をする
- ・特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権等の知的財産権についてのライセンス契約等の一切

エ 契約関係

当社が締結した取引基本契約およびこれに基づく個別契約、業務委託契約、賃貸借契約、リース契約、使用許諾契約、技術援助契約、共同開発契約、金銭消費貸借契約、保証契約、その他の本件営業に属する契約等の一切ならびにこれらに付随する権利義務の一切。ただし、次に掲げるものを除く。

- ・上記「ア」ないし「ウ」において承継する権利義務から除外されたものに係わる契約
- ・当社がその発行する株券の証券取引所上場に関連して締結した上場契約その他これらに附帯する諸契約の一切
- ・当社が、名義書換代理人との間で締結した株式事務代行委託契約
- ・当社が会計監査人との間で締結した監査契約及びこれに附帯する契約の一部
- ・当社が役員および従業員との間で締結した新株引受権付与契約および新株予約権付与契約

オ 雇用契約等

分割期日前日現在の当社に属する本件営業に従事する従業員、嘱託、臨時従業員のすべての雇用契約。

カ 承継する債務

本件分割後も、当社は新設会社に承継される債務のすべてについて、引き続き新設会社と連帯して債務を負担する。ただし、商法374条の10第2項の規定により当社が負担することとなる連帯債務を含め、当社と新設会社との間においては、新設会社がかかる債務の全部を最終的に負担するものとし、当社がかかる債務の全部または一部を弁済したときは、新設会社は当社の請求に基づき、その弁済額の全額および弁済のために要した費用を直ちに当社に支払うものとする。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発活動については、連結子会社である安徽科大恒星電子商務技術有限公司において、電力事業部による電力業界向けERPの研究開発を行ってまいりました。当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、3,598千円であります。

連結子会社である安徽科大恒星電子商務技術有限公司における電力業界向けERPの研究開発活動の概要は次の通りであります。

電力業界向けERPに関して、電力関連企業の業務管理能力とマーケット競争力の向上及び電力施設の維持運用コストの引き下げを目的とするトータルソリューションの開発に向けた研究、実装のための開発活動を行いました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	282,000
計	282,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	84,340	91,491.6	ジャスダック 証券取引所	
計	84,340	91,491.6		

- (注) 1 JASDAQ市場の開設主体は、12月13日付で、日本証券業協会から株式会社ジャスダック証券取引所へと移行しております。
- 2 「提出日現在の発行数」には、平成16年12月1日から当半期報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む）により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法等改正整備法第19条1項の規定により新株予約権とみなされる旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株引受権の状況

(平成12年5月1日 臨時株主総会 特別決議)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	800株	800株
新株予約権の行使時の払込金額	16,666円	16,666円
新株予約権の行使期間	自 平成14年5月15日 至 平成19年3月25日	自 平成14年5月15日 至 平成19年3月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 16,666円 資本組入額 8,333円	発行価格 16,666円 資本組入額 8,333円
新株予約権の行使の条件	(注) 2、4	(注) 2、4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	(注) 3

(注) 1 当社が株式の分割又は発行価額を下回る価額で新株を発行する場合や、発行価額を下回る価額で新株を発行できる権利を付した新株予約権又は新株予約権付社債を発行する場合には、次の算式により新株引受権の行使により発行する株式の数を調整いたします。

なお、係る調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない発行すべき株式の数についてのみ行われます。

$$\text{調整後発行株式数} = \frac{(\text{調整前発行株式数} \times \text{調整前発行価額})}{\text{調整後発行価額}}$$

なお、株式の分割又は発行価額を下回る価額で新株を発行する場合や、発行価額を下回る価額で新株を発行できる権利を付した新株予約権及び新株予約権付社債を発行する場合は、次の算式により権利行使価額を調整いたします。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 2 権利を与えられた者は、新株引受権行使時において当社の取締役又は従業員であることを要することといたします。
- 3 新株引受権の譲渡、質入れその他処分及び相続は出来ないことといたします。
- 4 その他、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによることといたします。

(平成13年3月12日 臨時株主総会 特別決議)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	180株	180株
新株予約権の行使時の払込金額	29,166円	29,166円
新株予約権の行使期間	自 平成15年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成20年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 29,166円 資本組入額 14,583円	発行価格 29,166円 資本組入額 14,583円
新株予約権の行使の条件	(注) 2、4	(注) 2、4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	(注) 3

(注) 1 当社が株式の分割又は発行価額を下回る価額で新株を発行する場合や、発行価額を下回る価額で新株を発行できる権利を付した新株予約権又は新株予約権付社債を発行する場合には、次の算式により新株引受権の行使により発行する株式の数を調整いたします。
なお、係る調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない発行すべき株式の数についてのみ行われます。

$$\text{調整後発行株式数} = \frac{(\text{調整前発行株式数} \times \text{調整前発行価額})}{\text{調整後発行価額}}$$

なお、株式の分割又は発行価額を下回る価額で新株を発行する場合や、発行価額を下回る価額で新株を発行できる権利を付した新株予約権及び新株予約権付社債を発行する場合は、次の算式により権利行使価額を調整いたします。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 2 権利を与えられた者は、新株引受権行使時において当社の取締役又は従業員であることを要することといたします。
- 3 新株引受権の譲渡、質入れその他処分及び相続は出来ないことといたします。
- 4 その他、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによることといたします。

(平成14年2月28日 臨時株主総会 特別決議)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	684株	648株
新株予約権の行使時の払込金額	41,666円	41,666円
新株予約権の行使期間	自 平成16年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成21年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 41,666円 資本組入額 20,833円	発行価格 41,666円 資本組入額 20,833円
新株予約権の行使の条件	(注) 2、4	(注) 2、4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	(注) 3

(注) 1 当社が株式の分割又は発行価額を下回る価額で新株を発行する場合や、発行価額を下回る価額で新株を発行できる権利を付した新株予約権又は新株予約権付社債を発行する場合には、次の算式により新株引受権の行使により発行する株式の数を調整いたします。
なお、係る調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない発行すべき株式の数についてのみ行われます。

$$\text{調整後発行株式数} = \frac{(\text{調整前発行株式数} \times \text{調整前発行価額})}{\text{調整後発行価額}}$$

なお、株式の分割又は発行価額を下回る価額で新株を発行する場合や、発行価額を下回る価額で新株を発行できる権利を付した新株予約権及び新株予約権付社債を発行する場合は、次の算式により権利行使価額を調整いたします。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 2 権利を与えられた者は、新株引受権行使時において当社の取締役又は従業員であることを要することといたします。
- 3 新株引受権の譲渡、質入れその他処分及び相続は出来ないことといたします。
- 4 その他、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによることといたします。
- 5 中間会計期間末から提出日の前月末までの間に、従業員1名が36株分の権利を行使しております。

新株予約権の状況

(平成16年6月29日 定時株主総会 特別決議)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数		3,500個
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数		3,500株
新株予約権の行使時の払込金額		400,000円
新株予約権の行使期間		自 平成17年8月1日 至 平成22年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額		発行価格 400,000円 資本組入額 200,000円
新株予約権の行使の条件		(注) 2、4
新株予約権の譲渡に関する事項		(注) 3

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、係る調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後発行株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数及び払込金額の調整を行うことといたします。

- 2 権利を与えられた者は、新株引受権行使時において当社の取締役又は従業員であることを要することといたします。また、新株予約権の行使時における当社普通株式の時価が600,000円（当該金額は、行使価額の調整を行うべき事由が生じたときは、行使価額の調整と同様の方法により調整される）未満の場合は新株予約権を行使することができないことといたします。
- 3 新株予約権の譲渡、質入れその他処分は出来ないことといたします。
- 4 その他、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによることといたします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日 (注)1	892	84,340	16,958	985,857	16,958	1,082,947

(注) 1 新株引受権(ストックオプション)の行使による増加であります。

2 平成16年10月1日から平成16年11月30日までに、新株引受権(ストックオプション)の行使により、発行済株式総数が36株、資本金が749千円及び資本準備金が749千円増加しております。また、株式交換に伴う新株発行により、発行済株式総数が7,115.6株、資本準備金が1,150,220千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
李 堅	東京都江東区豊洲1丁目3-1-2403	11,058	13.11
琴井 啓文	東京都江戸川区西葛西7丁目24-7-306	5,608	6.65
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	東京都新宿区西五軒町13-1号	5,400	6.40
エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社	東京都港区港南1丁目9-1	5,400	6.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,976	5.90
周 誠	埼玉県越谷市赤山町4丁目9-1-B-402	3,800	4.51
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	2,300	2.73
アール・ワイ・ケー有限会社	東京都江戸川区西葛西7丁目24-7-306	2,180	2.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,871	2.22
我妻 雅仁	千葉県松戸市下矢切395-8	1,462	1.73
計		44,055	52.23

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,340	83,825	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	84,340		
総株主の議決権		83,825	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が515株含まれており、当該株式に係る議決権515個を議決権の数から控除しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	539,000	570,000	615,000	745,000	564,000	573,000
最低(円)	327,000	352,000	396,000	490,000	440,000	432,000

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会公表の株価であります。

なお、JASDAQ市場の開設主体は、12月13日付で、日本証券業協会から株式会社ジャスダック証券取引所へと移行しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,723,026		1,467,996		1,775,059	
2 受取手形及び売掛金		1,182,551		2,049,227		1,740,266	
3 たな卸資産		162,663		253,770		102,678	
4 繰延税金資産		10,445		11,495		21,684	
5 その他		168,212		224,519		159,644	
6 貸倒引当金		27,222		37,455		20,771	
流動資産合計		3,219,677	87.9	3,969,555	77.8	3,778,562	84.8
固定資産							
1 有形固定資産	1	114,158	3.1	114,773	2.2	100,926	2.3
2 無形固定資産		50,865	1.4	35,023	0.7	41,789	0.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券				87,000		3,000	
(2) 出資金				607,715		244,660	
(3) 繰延税金資産		56,234		66,612		62,025	
(4) その他		215,087		220,494		221,418	
投資その他の資産 合計		271,322	7.4	981,823	19.2	531,103	11.9
固定資産合計		436,345	11.9	1,131,620	22.1	673,819	15.1
繰延資産		6,429	0.2	4,273	0.1	5,262	0.1
資産合計		3,662,452	100.0	5,105,448	100.0	4,457,644	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	161,417		545,733		458,491		
2	短期借入金	200,000		740,000		160,000		
3	未払法人税等	68,725		77,305		215,418		
4	その他	114,065		123,322		144,180		
	流動負債合計	544,207	14.9	1,486,361	29.1	978,091		21.9
固定負債								
1	退職給付引当金	66,501		81,582		73,792		
2	役員退職慰労引当金	74,173		84,004		81,161		
3	その他	23,504		13,338		14,191		
	固定負債合計	164,179	4.5	178,924	3.5	169,145		3.8
	負債合計	708,387	19.4	1,665,286	32.6	1,147,236		25.7
(少数株主持分)								
	少数株主持分	228,254	6.2	258,996	5.1	226,751		5.1
(資本の部)								
	資本金	960,900	26.2	985,857	19.3	968,899		21.7
	資本剰余金	1,057,080	28.9	1,082,947	21.2	1,065,989		23.9
	利益剰余金	732,531	20.0	1,139,254	22.3	1,102,106		24.7
	為替換算調整勘定	24,701	0.7	26,894	0.5	53,339		1.1
	資本合計	2,725,810	74.4	3,181,165	62.3	3,083,657		69.2
	負債、少数株主 持分及び資本合計	3,662,452	100.0	5,105,448	100.0	4,457,644		100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			2,653,929	100.0		3,080,163	100.0		6,290,553	100.0
売上原価			2,058,102	77.6		2,368,347	76.9		4,647,244	73.9
売上総利益			595,826	22.4		711,816	23.1		1,643,309	26.1
販売費及び一般管理費	1		406,543	15.3		443,708	14.4		817,349	13.0
営業利益			189,283	7.1		268,108	8.7		825,959	13.1
営業外収益										
1 受取利息		831			1,348			2,411		
2 受取配当金								239		
3 流通税還付金	2	7,362			11,280			8,155		
4 為替差益								7,631		
5 その他		414	8,607	0.3	4,401	17,030	0.6	2,359	20,796	0.3
営業外費用										
1 支払利息		3,768			6,147			6,144		
2 持分法による 投資損失		435						88		
3 上場関連費用		5,584			12,174			14,576		
4 為替差損		1,296			2,154					
5 支払手数料					7,193			3,985		
6 投資事業組合損失					3,284					
7 その他		2,211	13,296	0.5	2,590	33,545	1.1	4,947	29,742	0.4
経常利益			184,594	6.9		251,592	8.2		817,013	13.0
特別利益										
1 関係会社出資金 売却益		1,240						1,240		
2 貸倒引当金戻入益		3,975						1,038		
3 倒産防止共済契約解 約返戻金								3,200		
4 再投資税額還付金			5,215	0.2				3,957	9,435	0.1
特別損失										
1 固定資産売却損					41					
2 固定資産除却損					948			1,116		
3 関係会社株式売却損						990	0.0	33	1,150	0.0
税金等調整前中間(当期) 純利益			189,809	7.1		250,602	8.2		825,298	13.1
法人税、住民税及び事業税		72,048			82,308			343,435		
法人税等調整額		2,917	69,131	2.6	5,601	87,910	2.9	19,946	323,488	5.2
少数株主利益			10,550	0.4		372	0.0		21,196	0.3
中間(当期)純利益			110,127	4.1		162,319	5.3		480,613	7.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			999,630		1,065,989		999,630
資本剰余金増加高							
1 増資による新株の発行		57,450	57,450	16,958	16,958	66,359	66,359
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,057,080		1,082,947		1,065,989
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			719,122		1,102,106		719,122
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		110,127	110,127	162,319	162,319	480,613	480,613
利益剰余金減少高							
1 配当金		96,718		125,172		96,718	
2 持分法除外による減少額			96,718		125,172	911	97,629
利益剰余金中間期末 (期末)残高			732,531		1,139,254		1,102,106

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		189,809	250,602	825,298
2 減価償却費		44,564	42,876	85,834
3 連結調整勘定償却額		1,033	1,033	2,066
4 新株発行費償却額		1,984	2,129	4,709
5 貸倒引当金の増減額 (減少:)		2,147	15,521	7,572
6 退職給付引当金の増加額		6,330	7,789	13,621
7 役員退職慰労引当金の 増加額		6,989	2,842	13,977
8 受取利息及び受取配当金		831	1,348	2,650
9 支払利息		3,768	6,147	6,144
10 為替差損		5,863	670	15,824
11 投資事業組合損失			3,284	
12 持分法による投資損失		435		88
13 関係会社株式売却損				33
14 出資金売却益		1,240		1,240
15 投資有価証券売却益		34		34
16 有形固定資産売却損			41	
17 有形固定資産除却損			948	1,116
18 売上債権の増減額 (増加:)		254,990	283,923	326,283
19 たな卸資産の増減額 (増加:)		51,508	149,837	7,742
20 仕入債務の増減額 (減少:)		104,208	85,057	195,022
21 未払消費税の増減額 (減少:)		16,850	37,927	16,780
22 その他		12,424	50,229	31,896
小計		326,524	104,320	818,582
23 利息及び配当金の受取額		735	1,348	3,260
24 利息の支払額		3,707	6,403	6,027
25 法人税等の支払額		139,897	220,680	264,222
営業活動による キャッシュ・フロー		183,653	330,057	551,592

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		26,920		26,920
2 定期預金の払戻 による収入		70,000		96,920
3 有形固定資産 の取得による支出		12,718	28,122	22,515
4 有形固定資産 の売却による収入			66	1,084
5 無形固定資産 の取得による支出		391	1,361	3,669
6 出資金の取得による支出			411,000	247,810
7 出資金の売却による収入		26,300		26,300
8 関係会社株式 の売却による収入				11,700
9 投資有価証券 の取得による支出			84,000	
10 投資有価証券 の売却による収入		1,044		1,044
11 敷金・保証金の支払 による支出		7,117	1,495	12,511
12 敷金・保証金の払戻 による収入		24,434	1,388	31,607
13 連結範囲の変更を伴う子会 社出資金の取得による収入		77,553		77,553
14 貸付による支出		24,595	117,618	91,810
15 貸付金の回収による収入		5,268	105,710	87,923
16 保険積立金の積立による 支出				33,310
17 その他		57,142	2,286	63,182
投資活動による キャッシュ・フロー		75,714	538,718	167,596
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金を増減額 (減少：)		4,000	580,000	44,000
2 株式の発行による収入		114,900	33,916	130,899
3 配当金の支払額		96,718	125,172	96,718
4 その他		2,519	732	4,915
財務活動による キャッシュ・フロー		11,662	488,011	14,733
現金及び現金同等物に係る 換算差額		28,556	7,600	47,833
現金及び現金同等物 の増減額(減少：)		242,475	373,163	321,428
現金及び現金同等物 の期首残高		1,453,631	1,775,059	1,453,631
新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額			66,100	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,696,106	1,467,996	1,775,059

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 南京日恒情報システム有限公司 安徽科大恒星電子商務技術有限公司</p> <p>なお、期首において持分法適用の関連会社であった安徽科大恒星電子商務技術有限公司は、当中間連結会計期間において出資持分の一部を追加取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 南京日恒情報システム有限公司 安徽科大恒星電子商務技術有限公司 蘇州科大恒星信息技術有限公司</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法非適用の非連結子会社であった蘇州科大恒星信息技術有限公司は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間において連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 南京日恒情報システム有限公司 安徽科大恒星電子商務技術有限公司</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった安徽科大恒星電子商務技術有限公司は、当連結会計年度において出資持分の一部を追加取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 非連結子会社の名称 蘇州科大恒星信息技術有限公司 (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 オーライソフトウェア(株)</p> <p>なお、期首において持分法適用の関連会社であった常州華新技術開発有限公司は、当中間連結会計期間に当社が保有する出資持分を全額売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社1社は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 社</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 社</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった常州華新技術開発有限公司は、当連結会計年度に当社が保有する出資持分を全額売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であったオーライソフトウェア(株)につきましては、当連結会計年度に当社が保有する株式の一部を売却したことに伴い、関連会社となる要件を満たさなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社数 1社 持分法非適用の非連結子会社の名称 蘇州科大恒星信息技術有限公司 (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社である南京日恒情報システム有限公司及び安徽科大恒星電子商務技術有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたり、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社である南京日恒情報システム有限公司、安徽科大恒星電子商務技術有限公司及び蘇州科大恒星情報技術有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたり、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社である南京日恒情報システム有限公司及び安徽科大恒星電子商務技術有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 親会社 主として個別法による原価法 連結子会社 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 親会社 定率法 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 15～18年 工具器具 備品 4～6年 連結子会社 定額法 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ</p> <p>たな卸資産 親会社 同左</p> <p>連結子会社 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 親会社 同左</p> <p>連結子会社 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>たな卸資産 親会社 同左</p> <p>連結子会社 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 親会社 同左</p> <p>連結子会社 同左 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能の見込額を計上しております。</p> <p>一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成16年6月に役員報酬制度を改定しており、平成16年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p> <p>(二) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,971千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、4,971千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 87,719千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 95,205千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 89,160千円
2	2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの 1,000,000 千円 総額 借入実行残高 500,000 差引額 500,000	2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの 1,000,000 千円 総額 借入実行残高 差引額 1,000,000

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>58,678千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>110,089</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>50,903</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 繰入額</td> <td>2,825</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>6,989</td> </tr> </table> <p>2 中国税務上、流通税とは増 値税(付加価値税)、営業税及 び消費税を指し、これらの還 付であります。</p>	役員報酬	58,678千円	給与手当	110,089	支払手数料	50,903	退職給付引当金 繰入額	2,825	役員退職慰労 引当金繰入額	6,989	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>65,012千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>120,975</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>58,325</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 繰入額</td> <td>2,149</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>2,842</td> </tr> </table> <p>2 中国税務上、流通税とは増 値税(付加価値税)、営業税及 び消費税を指し、これらの還 付であります。</p>	役員報酬	65,012千円	給与手当	120,975	支払手数料	58,325	退職給付引当金 繰入額	2,149	役員退職慰労 引当金繰入額	2,842	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>118,497千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>217,473</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>98,578</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 繰入額</td> <td>2,849</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>13,977</td> </tr> </table> <p>2 中国税務上、流通税とは増 値税(付加価値税)、営業税及 び消費税を指し、これらの還 付であります。</p>	役員報酬	118,497千円	給与手当	217,473	支払手数料	98,578	退職給付引当金 繰入額	2,849	役員退職慰労 引当金繰入額	13,977
役員報酬	58,678千円																															
給与手当	110,089																															
支払手数料	50,903																															
退職給付引当金 繰入額	2,825																															
役員退職慰労 引当金繰入額	6,989																															
役員報酬	65,012千円																															
給与手当	120,975																															
支払手数料	58,325																															
退職給付引当金 繰入額	2,149																															
役員退職慰労 引当金繰入額	2,842																															
役員報酬	118,497千円																															
給与手当	217,473																															
支払手数料	98,578																															
退職給付引当金 繰入額	2,849																															
役員退職慰労 引当金繰入額	13,977																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成15年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,723,026千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 26,920 <hr/> 現金及び 現金同等物 1,696,106	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,467,996千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <hr/> 現金及び 現金同等物 1,467,996	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成16年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,775,059千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <hr/> 現金及び 現金同等物 1,775,059

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>273,453</td> <td>78,645</td> <td>194,807</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	273,453	78,645	194,807	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>160,538</td> <td>65,528</td> <td>95,010</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>151,150</td> <td>27,749</td> <td>123,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>311,688</td> <td>93,277</td> <td>218,411</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	160,538	65,528	95,010	無形固定資産(ソフトウェア)	151,150	27,749	123,400	合計	311,688	93,277	218,411	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>192,334</td> <td>92,198</td> <td>100,135</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>151,150</td> <td>12,634</td> <td>138,515</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>343,484</td> <td>104,832</td> <td>238,651</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	192,334	92,198	100,135	無形固定資産(ソフトウェア)	151,150	12,634	138,515	合計	343,484	104,832	238,651
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
工具器具備品	273,453	78,645	194,807																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
工具器具備品	160,538	65,528	95,010																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	151,150	27,749	123,400																																							
合計	311,688	93,277	218,411																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
工具器具備品	192,334	92,198	100,135																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	151,150	12,634	138,515																																							
合計	343,484	104,832	238,651																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td> <td>50,694千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>145,986</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196,680</td> </tr> </table>	1年内	50,694千円	1年超	145,986	合計	196,680	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td> <td>59,875千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>162,155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>222,030</td> </tr> </table>	1年内	59,875千円	1年超	162,155	合計	222,030	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td> <td>59,449千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>182,018</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>241,467</td> </tr> </table>	1年内	59,449千円	1年超	182,018	合計	241,467																						
1年内	50,694千円																																									
1年超	145,986																																									
合計	196,680																																									
1年内	59,875千円																																									
1年超	162,155																																									
合計	222,030																																									
1年内	59,449千円																																									
1年超	182,018																																									
合計	241,467																																									
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,564千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,702</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,258</td> </tr> </table>	支払リース料	22,564千円	減価償却費相当額	20,702	支払利息相当額	2,258	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,515千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,265</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,539</td> </tr> </table>	支払リース料	35,515千円	減価償却費相当額	34,265	支払利息相当額	6,539	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,803千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,394</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,797</td> </tr> </table>	支払リース料	55,803千円	減価償却費相当額	51,394	支払利息相当額	5,797																						
支払リース料	22,564千円																																									
減価償却費相当額	20,702																																									
支払利息相当額	2,258																																									
支払リース料	35,515千円																																									
減価償却費相当額	34,265																																									
支払利息相当額	6,539																																									
支払リース料	55,803千円																																									
減価償却費相当額	51,394																																									
支払利息相当額	5,797																																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	87,000

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引 買建(米ドル)	61,050	55,623	5,426
合計	61,050	55,623	5,426

(注) 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

前中間連結会計期間において当社グループは、「情報サービス」のみを展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当中間連結会計期間において当社グループは、「情報サービス」のみを展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

前連結会計年度において当社グループは、「情報サービス」のみを展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,118,455	535,474	2,653,929		2,653,929
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		157,742	157,742	(157,742)	
計	2,118,455	693,216	2,811,671	(157,742)	2,653,929
営業費用	1,929,031	657,228	2,586,259	(121,613)	2,464,646
営業利益	189,424	35,987	225,412	(36,128)	189,283

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は27,603千円であり、その主なものは、当社の役員に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,549,733	530,430	3,080,163		3,080,163
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		295,106	295,106	(295,106)	
計	2,549,733	825,537	3,375,270	(295,106)	3,080,163
営業費用	2,318,148	736,108	3,054,257	(242,202)	2,812,055
営業利益	231,584	89,428	321,012	(52,904)	268,108

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は31,574千円であり、その主なものは、当社の役員に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,116,336	1,174,217	6,290,553		6,290,553
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,564	405,237	410,801	(410,801)	
計	5,121,900	1,579,455	6,701,355	(410,801)	6,290,553
営業費用	4,343,999	1,477,931	5,821,931	(357,336)	5,464,594
営業利益	777,901	101,523	879,424	(53,465)	825,959

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は51,226千円であり、その主なものは、当社の役員に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	中国
海外売上高(千円)	462,591
連結売上高(千円)	2,653,929
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.4

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 海外売上は、当社(本邦)以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	中国
海外売上高(千円)	530,430
連結売上高(千円)	3,080,163
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.2

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 海外売上は、当社(本邦)以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	中国
海外売上高(千円)	1,174,217
連結売上高(千円)	6,290,553
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.7

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 海外売上は、当社(本邦)以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	98,972円81銭	37,718円35銭	36,953円04銭
1株当たり 中間(当期)純利益金額	4,143円40銭	1,934円87銭	5,911円32銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	3,891円84銭	1,890円23銭	5,647円11銭
	<p>当社は、平成14年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間に係る1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 76,716円29銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 2,115円20銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、前中間連結会計期間において新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	<p>当社は、平成16年2月20日付で株式1株につき3株の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間に係る1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 32,990円94銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 1,381円13銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,297円28銭</p>	<p>当社は、平成16年2月20日付で株式1株につき3株の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度に係る1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 33,400円87銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 4,793円38銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,766円13銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
中間(当期)純利益	110,127千円	162,319千円	480,613千円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益	110,127千円	162,319千円	480,613千円
普通株式の期中平均株式数	26,579株	83,892株	81,304株
中間(当期)純利益調整額			
普通株式増加数 (うち新株引受権) (うち新株予約権)	1,718株 (1,097株) (621株)	1,981株 (株) (1,981株)	3,804株 (932株) (2,872株)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
<p>希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後 1株当たり中 間（当期）純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要</p>		平成16年 6月29日定 時株主総会決議スト ックオプション		
		潜在株式 の数	3,500株	
		潜在株式 の種類	普通株式	
		行使期間	平成17年 8月 1日 ～ 平成22年 7月31日	
		払込金額	400,000円	
		発行価額	400,000円	
		資本組込 額	200,000円	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>当社は、平成15年11月14日開催の取締役会において、平成16年 2月20日付をもって、次のとおり普通株式 1株を 3株に分割する事を決議いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 平成15年12月31日最終の発行済株式総数に 2 を乗じた株式数</p> <p>(2) 分割の方法 平成15年12月31日(ただし、平成15年12月31日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成15年12月30日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき 3株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成15年10月 1日</p> <p>〔参考〕</p> <p>(1) 分割により増加する株式数を具体的に明示していないのは、本取締役会決議日から分割基準日までの間に新株予約権(ストックオプション)の権利行使により発行済株式総数が増加する可能性があり、割当日現在の発行済株式総数が確定できないためであります。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数は、平成15年11月14日現在を基準として計算すると、普通株55,192株となります。</p>	<p>1 当社は、平成16年 5月13日に締結した株式交換契約に基づき、平成16年10月 9日をもって、当社を完全親会社とし、株式会社ティー・シー・シーを完全子会社とする株式交換を行いました。</p> <p>この株式交換に際して、当社は普通株式7,115.6株を発行し、資本剰余金が2,269百万円増加いたしました。株式交換に伴い、連結調整勘定は978百万円増加いたしました。</p> <p>2 平成16年12月15日開催の取締役会において、株式会社アイビートとの株式交換により、当社が株式会社アイビートの発行済株式の全株式を取得し、完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。同契約は、平成17年 2月15日開催の当社臨時株主総会における承認を予定しております。なお、株式交換日は平成17年 3月31日を予定しております。</p> <p>なお、株式交換により増加する発行済株式数、株式会社アイビートの概要等については、「第 2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等 (2)株式会社アイビートとの株式交換 株式交換の相手会社の名称等 ~ 配当起算日」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 平成16年 5月13日開催の取締役会において、株式会社ティー・シー・シーと株式交換により、当社が株式会社ティー・シー・シーの発行済株式総数の全株式を取得し、完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。同契約は、平成16年 6月29日開催の当社定時株主総会において、承認されました。なお、平成16年10月 9日に株式交換が予定されております。</p> <p>なお、株式交換により増加する発行済株式数、株式会社ティー・シー・シーの概要等については、「第 2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等 (1) 株式交換の相手会社の名称等 ~ (6) 株式会社ティー・シー・シーの資産・負債の状況等」に記載のとおりであります。</p> <p>2 平成16年 6月29日開催の当社定時株主総会において、当社及び当社子会社の役員に対し、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプションとして新株予約権を無償で発行する旨の決議をいたしました。</p> <p>決議概要等については、「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況(7) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)												
<p>当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="185 566 571 1122"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 25,572円10銭</td> <td>1株当たり純資産額 32,990円94銭</td> <td>1株当たり純資産額 33,400円87銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 705円07銭</td> <td>1株当たり中間純利益金額 1,381円13銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 4,793円38銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,297円28銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,766円13銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 25,572円10銭	1株当たり純資産額 32,990円94銭	1株当たり純資産額 33,400円87銭	1株当たり中間純利益金額 705円07銭	1株当たり中間純利益金額 1,381円13銭	1株当たり当期純利益金額 4,793円38銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,297円28銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,766円13銭	<p>3 平成16年12月15日開催の当社取締役会において、当社が持株会社（「株式会社S」ホールディングス）に商号変更予定。以下「分割会社」という）となり、新たに設立する事業会社に全ての営業を承継させ持株会社体制に移行するための会社分割（以下「本件分割」という）を行うことを決議し、平成17年2月15日開催予定の臨時株主総会において、分割計画書の承認を予定しております。</p> <p>なお、会社分割に関する事項の概要については、「第2事業の状況 4 経営上の重要な契約等 (3)会社分割契約 会社分割の目的 ~ 新設会社が承継する権利義務に関する事項」に記載のとおりであります。</p>	
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度												
1株当たり純資産額 25,572円10銭	1株当たり純資産額 32,990円94銭	1株当たり純資産額 33,400円87銭												
1株当たり中間純利益金額 705円07銭	1株当たり中間純利益金額 1,381円13銭	1株当たり当期純利益金額 4,793円38銭												
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,297円28銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,766円13銭												

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		1,431,851		1,354,105		1,580,917		
2		896,524		1,489,883		1,452,469		
3		145,698		280,943		82,456		
4		9,042		7,929		20,699		
5		128,839		149,581		124,253		
6		6,006		1,489		1,452		
		2,605,949	78.4	3,280,954	69.7	3,259,344	77.8	
固定資産								
1	1	17,644	0.5	21,509	0.4	15,222	0.3	
2		23,981	0.7	16,801	0.4	19,750	0.5	
3								
				87,000		3,000		
				607,715		200,000		
		411,995		411,995		411,995		
		56,234		66,612		62,025		
		202,212		213,072		214,465		
		670,443	20.2	1,386,397	29.4	891,486	21.3	
		712,069	21.4	1,424,707	30.2	926,459	22.1	
		6,429	0.2	4,273	0.1	5,262	0.1	
		3,324,448	100.0	4,709,935	100.0	4,191,066	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	174,306		649,660		561,409		
2	短期借入金	200,000		740,000		160,000		
3	未払法人税等	67,094		72,164		210,375		
4	その他	56,842		47,441		76,929		
	流動負債合計	498,242	15.0	1,509,265	32.0	1,008,714		24.1
固定負債								
1	退職給付引当金	66,501		81,582		73,792		
2	役員退職慰労引当金	74,173		84,004		81,161		
3	その他	23,504		13,338		14,191		
	固定負債合計	164,179	4.9	178,924	3.8	169,145		4.0
	負債合計	662,422	19.9	1,688,190	35.8	1,177,859		28.1
(資本の部)								
資本金								
	資本金	960,900	28.9	985,857	21.0	968,899		23.1
資本剰余金								
1	資本準備金	1,057,080		1,082,947		1,065,989		
	資本剰余金合計	1,057,080	31.8	1,082,947	23.0	1,065,989		25.4
利益剰余金								
1	利益準備金	12,400		12,400		12,400		
2	中間(当期)未処分利益	631,645		940,539		965,917		
	利益剰余金合計	644,045	19.4	952,939	20.2	978,317		23.4
	資本合計	2,662,025	80.1	3,021,744	64.2	3,013,207		71.9
	負債・資本合計	3,324,448	100.0	4,709,935	100.0	4,191,066		100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,118,455	100.0	2,549,733	100.0	5,121,900	100.0
売上原価	1	1,644,404	77.6	2,023,777	79.4	3,776,881	73.7
売上総利益		474,050	22.4	525,955	20.6	1,345,019	26.3
販売費及び一般管理費	1	312,229	14.7	325,945	12.8	618,345	12.1
営業利益		161,821	7.7	200,010	7.8	726,674	14.2
営業外収益							
1 受取利息		189		253		970	
2 有価証券利息				571			
3 受取配当金						23,753	
4 為替差益				6,935			
5 その他		305	0.0	151	0.3	402	0.5
営業外費用							
1 支払利息		3,768		6,147		6,144	
2 上場関連費用		5,584		12,174		14,576	
3 為替差損		11,220				16,938	
4 支払手数料				7,193			
5 投資事業組合損失				3,284			
6 その他		2,005	1.1	2,129	1.2	8,716	0.9
経常利益		139,737	6.6	176,992	6.9	705,425	13.8
特別利益							
1 関係会社出資金売却益		30				30	
2 関係会社株式売却益						2,700	
3 倒産防止共済契約解約返戻金						3,200	
4 貸倒引当金戻入益		2,650				7,205	
5 再投資税額還付		2,681	0.1			3,957	0.3
特別損失							
1 固定資産除却損				778	0.0		
税引前中間(当期)純利益		142,419	6.7	176,214	6.9	722,518	14.1
法人税、住民税及び事業税		67,121		68,238		330,397	
法人税等調整額		2,014	3.1	8,182	3.0	19,461	6.1
中間(当期)純利益		77,311	3.6	99,793	3.9	411,583	8.0
前期繰越利益		554,334		840,745		554,334	
中間(当期)未処分利益		631,645		940,539		965,917	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産 商品 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産 商品 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～18年 工具器具備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法に規定する定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年6月に役員報酬制度を改定しており、平成16年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,971千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、4,971千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">24,315千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">17,598千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">26,790千円</p>
<p>2 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>2</p>
<p>3</p>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの 1,000,000 千円総額</p> <p>借入実行残高 500,000</p> <hr/> <p>差引額 500,000</p>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの 1,000,000 千円総額</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 1,000,000</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 2,704千円 無形固定資産 6,002	1 減価償却実施額 有形固定資産 2,543千円 無形固定資産 3,358	1 減価償却実施額 有形固定資産 5,814千円 無形固定資産 12,093

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>273,453</td> <td>78,645</td> <td>194,807</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	273,453	78,645	194,807	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>160,538</td> <td>65,528</td> <td>95,010</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>151,150</td> <td>27,749</td> <td>123,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>311,688</td> <td>93,277</td> <td>218,411</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	160,538	65,528	95,010	ソフトウェア	151,150	27,749	123,400	合計	311,688	93,277	218,411	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>192,334</td> <td>92,198</td> <td>100,135</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>151,150</td> <td>12,634</td> <td>138,515</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>343,484</td> <td>104,832</td> <td>238,651</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	192,334	92,198	100,135	ソフトウェア	151,150	12,634	138,515	合計	343,484	104,832	238,651
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
工具器具備品	273,453	78,645	194,807																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
工具器具備品	160,538	65,528	95,010																																							
ソフトウェア	151,150	27,749	123,400																																							
合計	311,688	93,277	218,411																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
工具器具備品	192,334	92,198	100,135																																							
ソフトウェア	151,150	12,634	138,515																																							
合計	343,484	104,832	238,651																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 50,694 千円 1年超 145,986 合計 196,680	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 59,875 千円 1年超 162,155 合計 222,030	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 59,449 千円 1年超 182,018 合計 241,467																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 22,564 千円 減価償却費相当額 20,702 支払利息相当額 2,258	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 35,515 千円 減価償却費相当額 34,265 支払利息相当額 6,539	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 55,803 千円 減価償却費相当額 51,394 支払利息相当額 5,797																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	96,656円84銭	35,828円13銭	36,108円80銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	2,908円74銭	1,189円55銭	5,062円27銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	2,732円14銭	1,162円10銭	4,836円01銭
	<p>当社は、平成14年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間に係る1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 74,963円77銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 1,969円45銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、前中間会計期間において新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	<p>当社は、平成15年11月14日開催の取締役会において、平成16年2月20日付けで、株式1株につき3株の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間に係る1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 32,218円95銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 969円58銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 910円71銭</p>	<p>当社は、平成15年11月14日開催の取締役会において、平成16年2月20日付けで、株式1株につき3株の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の前事業年度に係る1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 32,728円17銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 4,539円56銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,513円76銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
中間(当期)純利益	77,311千円	99,793千円	411,583千円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益	77,311千円	99,793千円	411,583千円
普通株式の期中平均株式数	26,579株	83,892株	81,304株
中間(当期)純利益調整額			

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
普通株式増加数 (うち新株引受権) (うち新株予約権)	1,718株 (1,097株) (621株)	1,981株 (株) (1,981株)	3,804株 (932株) (2,872株)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定 時株主総会決議スト ックオプション		
	潜在株式 の数	3,500株	
	潜在株式 の種類	普通株式	
	行使期間	平成17年 8月1日 ~ 平成22年 7月31日	
	払込金額	400,000円	
	発行価額	400,000円	
	資本組込 額	200,000円	

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>当社は、平成15年11月14日開催の取締役会において、平成16年 2月20日付をもって、次のとおり普通株式 1株を 3株に分割する事を決議いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 平成15年12月31日最終の発行済株式総数に 2 を乗じた株式数</p> <p>(2) 分割の方法 平成15年12月31日(ただし、平成15年12月31日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成15年12月30日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき 3株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成15年10月 1日</p> <p>〔参考〕</p> <p>(1) 分割により増加する株式数を具体的に明示していないのは、本取締役会決議日から分割基準日までの間に新株予約権(ストックオプション)の権利行使により発行済株式総数が増加する可能性があり、割当日現在の発行済株式総数が確定できないためであります。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数は、平成15年11月14日現在を基準として計算すると、普通株55,192株となります。</p>	<p>1 当社は、平成16年 5月13日に締結した株式交換契約に基づき、平成16年10月 9日をもって、当社を完全親会社とし、株式会社ティー・シー・シーを完全子会社とする株式交換を行いました。</p> <p>この株式交換に際して、当社は普通株式7,115.6株を発行し、資本剰余金が1,150百万円増加いたしました。株式交換に伴い、関係会社株式は1,162百万円増加いたしました。</p> <p>2 平成16年12月15日開催の取締役会において、株式会社アイビートとの株式交換により、当社が株式会社アイビートの発行済株式の全株式を取得し、完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。同契約は、平成17年 2月15日開催の当社臨時株主総会における承認を予定しております。なお、株式交換日は平成17年 3月31日を予定しております。</p> <p>なお、株式交換により増加する発行済株式数、株式会社アイビートの概要等については、「第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等 (2)株式会社アイビートとの株式交換 株式交換の相手会社の名称等 ~ 配当起算日」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 平成16年 5月13日開催の取締役会において、株式会社ティー・シー・シーと株式交換により、当社が株式会社ティー・シー・シーの発行済株式総数の全株数を取得し、完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。同契約は、平成16年 6月29日開催の当社定時株主総会において、承認されました。なお、平成16年10月 9日に株式交換が予定されております。</p> <p>なお、株式交換により増加する発行済株式数、株式会社ティー・シー・シーの概要等については、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等 (1)株式交換の相手会社の名称等 ~ (6)株式会社ティー・シー・シーの資産・負債の状況等」に記載のとおりであります。</p> <p>2 平成16年 6月29日開催の当社定時株主総会において、当社及び当社子会社の役員に対し、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプションとして新株予約権を無償で発行する旨の決議をいたしました。</p> <p>決議概要等については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(7) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																					
<p>当該株式分割が前事業年度首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>3 平成16年12月15日開催の当社取締役会において、当社が持株会社(「株式会社S」ホールディングス)に商号変更予定。以下「分割会社」という)となり、新たに設立する事業会社に全ての営業を承継させ持株会社体制に移行するための会社分割(以下「本件分割」という)を行うことを決議し、平成17年2月15日開催予定の臨時株主総会において、分割計画書の承認を予定しております。</p> <p>なお、会社分割に関する事項の概要については、「第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等 (3)会社分割契約 会社分割の目的 ~ 新設会社が承継する権利義務に関する事項」に記載のとおりであります。</p>																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="180 539 316 584">前中間会計期間</th> <th data-bbox="320 539 443 584">当中間会計期間</th> <th data-bbox="448 539 576 584">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="180 591 316 636">1株当たり純資産額</td> <td data-bbox="320 591 443 636">1株当たり純資産額</td> <td data-bbox="448 591 576 636">1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td data-bbox="180 642 316 687">24,987円92銭</td> <td data-bbox="320 642 443 687">32,218円95銭</td> <td data-bbox="448 642 576 687">32,728円17銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="180 694 316 739">1株当たり中間純利益金額</td> <td data-bbox="320 694 443 739">1株当たり中間純利益金額</td> <td data-bbox="448 694 576 739">1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td data-bbox="180 745 316 790">656円49銭</td> <td data-bbox="320 745 443 790">969円58銭</td> <td data-bbox="448 745 576 790">4,539円56銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="180 797 316 1086"> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p> </td> <td data-bbox="320 797 443 1086"> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</p> </td> <td data-bbox="448 797 576 1086"> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</p> </td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="320 819 443 864">910円71銭</td> <td data-bbox="448 819 576 864">4,513円76銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	24,987円92銭	32,218円95銭	32,728円17銭	1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	656円49銭	969円58銭	4,539円56銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</p>		910円71銭	4,513円76銭		
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																					
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																					
24,987円92銭	32,218円95銭	32,728円17銭																					
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額																					
656円49銭	969円58銭	4,539円56銭																					
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</p>																					
	910円71銭	4,513円76銭																					

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第15期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	上記(1)の有価証券報告書及びその添付書類に係る訂正報告書であります		平成16年7月7日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換)の規定に基づくもの		平成16年5月6日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくもの		平成16年10月12日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の授権)の規定に基づくもの		平成16年10月14日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(総額1億円以上の有価証券発行)の規定に基づくもの		平成16年10月26日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換)の規定に基づくもの		平成16年11月9日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(総額1億円以上の有価証券発行)の規定に基づくもの		平成16年12月16日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(会社分割計画書の承認)の規定に基づくもの		平成16年12月16日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書の 訂正報告書	上記(3)の臨時報告書(株式交換)に係る訂正報告書であります		平成16年5月14日 関東財務局長に提出。
	上記(3)の臨時報告書(株式交換)に係る訂正報告書であります		平成16年5月24日 関東財務局長に提出。
	上記(3)の臨時報告書(総額1億円以上の有価証券発行)に係る訂正報告書であります		平成16年10月28日 関東財務局長に提出。
	上記(3)の臨時報告書(株式交換)に係る訂正報告書であります		平成16年12月16日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年4月1日 関東財務局長に提出。
		自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年5月10日 関東財務局長に提出。
		自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日	平成16年6月3日 関東財務局長に提出。
		自 平成16年6月1日 至 平成16年6月29日	平成16年7月8日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月22日

株式会社サン・ジャパン
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 軒 澤 力 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 斉 藤 浩 史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サン・ジャパンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サン・ジャパン及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社サン・ジャパン
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 軒 澤 力 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 浩 史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サン・ジャパンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サン・ジャパン及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年10月9日付で株式交換により株式会社ティール・シー・シーを完全子会社化した。また、会社は平成16年12月15日開催の取締役会にて、株式会社アイピートと株式交換契約を締結することを決議し、株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月22日

株式会社サン・ジャパン
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 軒 澤 力 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 斉 藤 浩 史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サン・ジャパンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サン・ジャパンの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社サン・ジャパン
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 軒 澤 力 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 斉 藤 浩 史 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サン・ジャパンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サン・ジャパンの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年10月9日付で株式交換により株式会社ティー・シー・シーを完全子会社化した。また、会社は平成16年12月15日開催の取締役会にて、株式会社アイビートと株式交換契約を締結することを決議し、株式交換契約を締結した。さらに、会社は平成16年12月15日開催の取締役会にて、提出会社の事業を新たに設立する子会社に承継させるための会社分割を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

